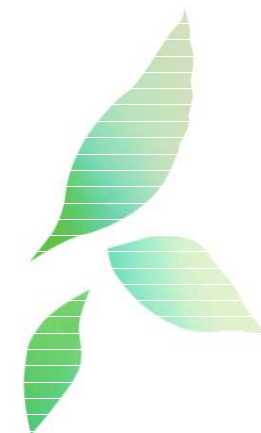


住宅金融支援機構債券の概要及び グリーンボンドについて

令和2年2月7日



住宅金融支援機構債券発行計画の概要

- 2018年度は、機構MBSは2兆89億円（うちT種MBSは2,000億円）、機構SBは5,600億円を発行しました。
- 2019年度は、機構MBSは2兆5,170億円（うちT種MBSは3,000億円）、機構SBは6,100億円を発行する計画です。
- 2019年度の機構SBの発行年限については、実際の事業量や資金繰りの状況等を踏まえ決定します。

発行計画・実績（条件決定ベース）

（単位：億円）

区分	2018年度		2019年度	
	計画※1	実績	計画※2	実績※3
資産担保証券 （機構MBS）	21,034 (20,448)	20,089	25,170	16,675
うち T種MBS※4	2,000	2,000	3,000	1,000
一般担保債券 （機構SB）	5,600	5,600	6,100 (5,600)	5,800

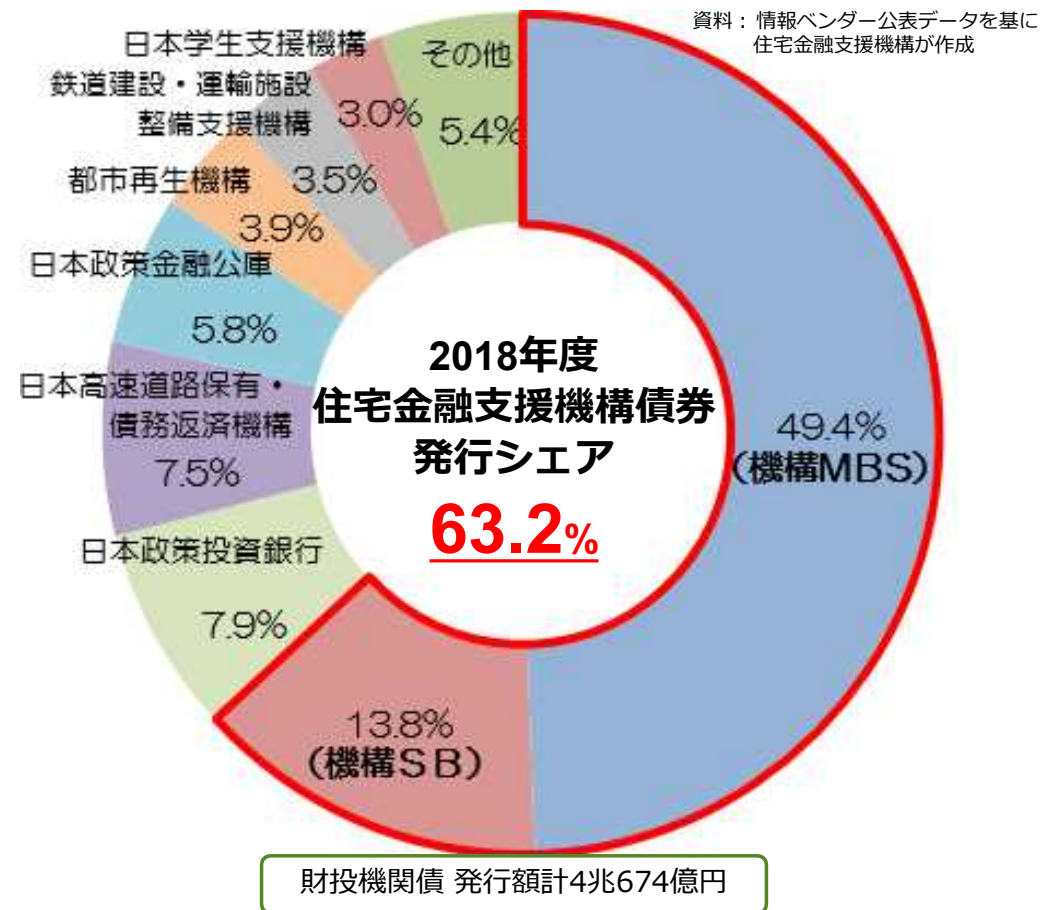
※1 資産担保証券の計画は変更後の計画額、（ ）内は当初計画額です。

※2 一般担保債券の計画は変更後の計画額、（ ）内は当初計画額です。

※3 2020年1月条件決定分まで。

※4 「T種MBS」とは、旧住宅金融公庫時代の直接融資事業に係るリファイナンスのために、直接融資債権を裏付資産として2018年度から発行しているMBSです。

財投機関債市場における住宅金融支援機構債券の割合



グリーンボンドとは

- グリーンボンドとは、再生可能エネルギーの活用や省エネルギー性の向上といった環境改善効果のある事業（グリーンプロジェクト）の資金を調達するために発行される債券のことです。気候変動問題をはじめとする地球環境問題が深刻化する中、世界的に投資家のグリーンボンドへの関心が高まっています。

国内企業等によるグリーンボンド等の発行実績



2019年12月現在
 外貨建て発行分については、1米ドル=110円、1ユーロ=135円、
 1豪ドル=90円にて円換算
 各発行体ホームページ等をもとに環境省作成

国内企業等によるグリーンボンド等の主な発行事例（2019年）

発行体	時期	発行金額	資金用途	利率	年限
東京建物	3月	500億円	グリーンビルディングの取得・建設資金及び当該資金のリファイナンス	2.15%	40年
トヨタファイナンス	4月	600億円	直近2年以内に取り扱った環境負荷の低い電動車向けクレジット資金及びトヨタ販売店向け融資のリファイナンス	0.08%	5年
三井不動産	9月	500億円	「日本橋室町三井タワー」の保留床取得資金のリファイナンス資金	0.09%	5年
東京都	10月	50億円	スマートエネルギー都市づくり等、東京都の環境対策事業	0.001%	5年
		50億円		0.48%	30年
森ビル	11月	150億円	「虎ノ門・麻布台プロジェクト メインタワー」の保留床取得資金	0.320%	10年

【出所】 グリーンボンド発行促進プラットフォーム

発行実績 (<http://greenbondplatform.env.go.jp/policies-data/current.html>)

発行事例 (<http://greenbondplatform.env.go.jp/policies-data/list/>)

グリーンボンドの概要

- 2019年1月からS Bでグリーンボンド（通称：住宅金融機構グリーンボンド）を発行しています。
- 環境省の「グリーンボンド発行モデル創出事業」に選定されました。

目的・意義 省エネ住宅普及の取組について広く知っていただくとともに、政策実施機関として良質な住宅のさらなる普及促進に貢献

- 当機構は、省エネルギー性や耐震性などが優れた住宅を取得する場合に一定期間金利を引き下げる【フラット35】Sを実施するなど、**良質な住宅の普及**に取り組んでいます。
- グリーンボンドを発行することで、省エネ住宅普及の取組について広く知っていただくとともに、**政策実施機関として良質な住宅のさらなる普及促進に貢献**いたします。



資金使途 【フラット35】Sのうち、「省エネルギー性に関する技術基準」を満たす新築住宅に対する住宅ローン債権の買取代金

【住宅金融機構グリーンボンドの対象とするフラット35Sの技術基準】

【フラット35】S		基準
省エネルギー性 	Aプラン	認定低炭素住宅 性能向上計画認定住宅 一次エネルギー消費量等級5
	Bプラン	一次エネルギー消費量等級4以上 断熱等性能等級4
耐久性・可変性 	Aプラン	長期優良住宅 断熱等性能等級4に適合することが認定要件となっています。

(参考)

【フラット35】Sで対象となる4分野の住宅性能

省エネルギー性に優れた住宅



- 断熱材を隙間なく施工
 - 開口部の二重化
- など

耐震性に優れた住宅



- 壁の量・配置バランスの確保
 - 躯体接合部を強化
 - 基礎を強化
- など

バリアフリー性に優れた住宅



- 段差の解消
 - 手すりの設置
 - 通路幅の確保
- など

耐久性・可変性に優れた住宅



- 防腐、防蟻措置
 - 小屋裏、床下の換気
- など

グリーンボンドの概要

適合性 「グリーンボンドガイドライン2017年版」に適合

- 住宅金融機構グリーンボンドは、環境省の「平成30年度グリーンボンド発行モデル創出事業に係るモデル発行事例」として選定され、環境省が作成した「グリーンボンドガイドライン2017年版」※に適合していることが確認されています。

※ グリーンボンドガイドライン2017年版とは、国際的に広く認知されている「グリーンボンド原則」との整合性に配慮しつつ、グリーンボンドに係る具体例や解釈を示したもので、国内におけるグリーンボンドの発行と投資をさらに拡大させることを目的として、環境省が2017年3月に作成したものです。

グリーンボンド発行実績

	SB第255回債 ^{※1}	SB第269回債	SB第271回債	SB第274回債	SB第275回債	SB第281回債
年限	20年債	20年債	10年債	10年債	20年債	20年債
発行額	100億円	100億円	200億円	200億円	100億円	100億円
利率	0.548%	0.273%	0.055%	0.055%	0.246%	0.350%
ローンチスプレッド [*]	5.5bp	6.0bp	— ^{※2}	— ^{※2}	6.5bp	5.5bp
条件決定日	2019年1月11日	2019年7月9日	2019年9月10日	2019年10月4日	2019年10月4日	2020年1月10日

※1 住宅ローンを資金用途とするグリーンボンドとしては、国内初の発行となりました。

※2 S B第271回債及びS B第274回債は、下限金利の0.055%で条件決定したため、ローンチスプレッドは記載していません。

住宅金融機構グリーンボンド 特設ウェブサイト

(https://www.jhf.go.jp/investor/ippan_tanpo/greenbond.html)

住宅金融機構グリーンボンドへの投資表明先

投資表明投資家一覧（業態別50音順）

生保

- 朝日生命保険相互会社
- 第一生命保険株式会社

都銀等

- オリックス銀行株式会社
- 株式会社みずほ銀行
- 株式会社三菱UFJ銀行

投信・投資顧問

- アセットマネジメントOne株式会社
- 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

中央公的

- 独立行政法人環境再生保全機構
- 株式会社かんぽ生命保険
- 地方公務員共済組合連合会
- 株式会社日本貿易保険

地銀・第二地銀

- 株式会社七十七銀行
- 株式会社百十四銀行
- 株式会社広島銀行

信金・信組・信連等

- 秋田なまはげ農業協同組合
- しずおか焼津信用金庫
- 七島信用組合
- 大東京信用組合
- 飯能信用金庫
- 富士宮信用金庫

地方公的※1

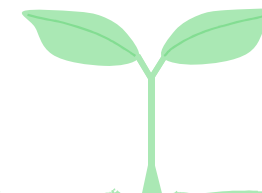
- 青森県外ヶ浜町
- 石川県かほく市
- 恵那市（岐阜県）
- 大阪府熊取町
- 岐阜県信用保証協会
- 岐阜市信用保証協会
- 静岡県藤枝市
- 関市（岐阜県）
- 名古屋市（愛知県）
- 新潟県信用保証協会
- 能美市（石川県）
- ふじみ野市（埼玉県）
- 三重県亀山市
- 和寒町（北海道）

諸法人※2

- 社会福祉法人
大阪市社会福祉協議会
- 公益財団法人
自動車リサイクル促進センター
- 公益財団法人
徳島県福祉基金

海外

- Korea Investment Corporation
- National Pension Service Investment Management





住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency